

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	フリージア・マクロス株式会社
【英訳名】	FREESIA MACROSS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥山 一寸法師
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田六丁目8番3号
【電話番号】	03 - 5818 - 1522（代表）
【事務連絡者氏名】	会計責任者 浅井 賢司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田六丁目8番3号
【電話番号】	03 - 5818 - 1522（代表）
【事務連絡者氏名】	会計責任者 浅井 賢司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期連結 累計期間	第72期 第3四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	7,840,541	9,170,579	10,729,858
経常利益 (千円)	642,768	694,705	562,836
四半期(当期)純利益 (千円)	149,379	112,342	236,741
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	400,894	390,713	336,337
純資産額 (千円)	7,741,888	8,155,888	7,683,789
総資産額 (千円)	15,376,792	16,438,331	14,909,917
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.33	0.25	0.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.1	30.4	32.7

回次	第71期 第3四半期連結 会計期間	第72期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.19	0.14

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

4 平成26年3月期において、新たに(株)ユタカフードパック及び秋田電子(株)を連結範囲に含めております。

5 第72期第3四半期連結会計期間より、新たに石油鑿井機製作(株)及び(株)セキサクを連結範囲に含めております。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（フリージア・マクロス株式会社）、連結子会社12社（当第3四半期連結会計期間より新たに連結子会社となりました石油鑿井機製作株式会社及び株式会社セキサクを含む）及び関連会社1社により構成されており、製造供給事業、住宅関連事業、投資流通サービス事業を行っております。また、上記2社の事業は、製造供給事業セグメントに含まれております。

なお、主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税の反動減の影響が和らぎ、また原油価格の下落、円安、株高と外部環境も改善し、海外経済の先行き不透明感があるものの、生産・輸出・設備投資等の持ち直しにより景気は穏やかに回復すると予想されています。

かかる情勢の下での当グループの経営成績は、売上高は、新たに連結子会社となった㈱セキサクの売上高増加分及びフリージアハウス㈱のマンション販売による売上の増加により9,170百万円と前年同四半期に比べ1,330百万円(17.0%)増加し、営業利益は、682百万円と前年同四半期に比べ137百万円の増加、経常利益は、持分法適用関連会社である技研興業㈱の業績は堅調ではあるものの前年同四半期と比較するとその利益は減少し、その結果持分法による投資利益が減少はしたものの、マンション事業等が好調であったため694百万円と前年同四半期と比べて51百万円の増加となりました。また、四半期純利益は、112百万円と前年同四半期に比べ、37百万円の減少となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### 製造供給事業

本事業においては、プリント基板事業の業績が拡大したため、売上高は2,602百万円と前年同四半期に比べ651百万円増加し、セグメント利益は、0.7百万円(前年同四半期セグメント利益1百万円)となりました。なお、当第3四半期連結会計期間より連結子会社となった石油鑿井機製作㈱及び㈱セキサクの売上高は212百万円、セグメント損失22百万円ではありますが、今後はより一層本事業の業績に寄与するものと考えております。なお、当該事業は、通年を通して堅調に推移するものと想定しております。

##### 住宅関連事業

本事業においては、竣工したノルディック北新宿マンションの売却・販売が売上に寄与し、売上高は6,679百万円と前年同四半期に比べ995百万円増加しました。また、セグメント利益は553百万円と前年同四半期に比べ142百万円の増加となりました。第4四半期連結会計期間においても、ノルディック北池袋の販売等が控えていることに加え、㈱ピコイの事業もほぼ想定通りに好調を維持しており、当事業は、当社の想定どおりに推移するものと考えております。

##### 投資・流通サービス事業

本事業においては、売上高は388百万円と前年同四半期に比べ11百万円の減少、セグメント利益は120百万円と前年同四半期に比べ10百万円の減少となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,528百万円増加し、16,438百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加及び日本CMK㈱の株式の購入による投資有価証券の購入などによります。

また、負債は、前連結会計年度末に比べ、1,056百万円増加し、8,282百万円となりました。主な要因は、連結子会社の私募債の発行などによります。なお、当第3四半期連結会計期間より連結子会社となった石油鑿井機製作㈱及び㈱セキサクの総資産は363百万円、負債は108百万円であります。

この結果、純資産は前連結会計年度末に比べ472百万円増加し、8,155百万円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	450,993,208	450,993,208	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	450,993,208	450,993,208	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	450,993,208	-	2,077	-	973

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 865,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 449,293,000	449,293	(注1)
単元未満株式	普通株式 835,208	-	(注2)
発行済株式総数	450,993,208	-	-
総株主の議決権	-	449,293	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式2,420,000株が、「議決権の数」には、証券保管振替機構名義の議決権2,420個がそれぞれ含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式175株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フリージア・マクロス(株)	東京都千代田区外神田 6-8-3	865,000	-	865,000	0.19
計	-	865,000	-	865,000	0.19

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清流監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	956,284	1,210,363
受取手形及び売掛金	1,129,158	1,457,479
たな卸資産	4,192,876	3,620,017
短期貸付金	72,305	352,934
繰延税金資産	38,790	49,864
その他	404,322	848,805
貸倒引当金	32,613	33,741
流動資産合計	6,761,125	7,505,725
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,415,532	2,417,539
機械装置及び運搬具	809,363	824,037
土地	4,000,426	4,248,726
建設仮勘定	59,417	119,486
その他	120,641	121,441
減価償却累計額	2,178,184	2,301,824
減損損失累計額	230,302	230,302
有形固定資産合計	4,996,894	5,199,103
<b>無形固定資産</b>		
借地権	314,220	314,220
その他	28,086	31,817
無形固定資産合計	342,306	346,037
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	33,895	629,969
関係会社株式	2,152,005	2,162,042
長期貸付金	30,425	32,566
差入保証金	426,035	411,436
繰延税金資産	16,847	3,164
その他	171,131	171,685
貸倒引当金	20,750	23,399
投資その他の資産合計	2,809,591	3,387,465
固定資産合計	8,148,792	8,932,606
資産合計	14,909,917	16,438,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,493,383	1,560,609
短期借入金	899,033	1,189,214
1年内返済予定の長期借入金	673,247	651,839
1年内償還予定の社債	74,000	180,000
未払金	205,218	160,294
未成工事受入金	197,151	219,352
未払法人税等	162,131	202,771
完成工事補償引当金	33,148	24,572
賞与引当金	24,730	61,000
繰延税金負債	2,014	3,136
その他	585,512	758,246
流動負債合計	4,349,573	5,011,037
<b>固定負債</b>		
社債	196,000	520,000
長期借入金	1,775,615	1,880,865
繰延税金負債	204,675	189,685
退職給付に係る負債	9,379	49,460
負ののれん	200,829	188,506
その他	490,055	442,887
固定負債合計	2,876,555	3,271,405
負債合計	7,226,128	8,282,442
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,077,766	2,077,766
資本剰余金	973,809	973,816
利益剰余金	1,896,329	1,999,557
自己株式	18,673	18,888
株主資本合計	4,929,231	5,032,252
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	53,487	42,268
退職給付に係る調整累計額	6,559	4,848
その他の包括利益累計額合計	46,927	37,419
少数株主持分	2,801,485	3,161,056
純資産合計	7,683,789	8,155,888
負債純資産合計	14,909,917	16,438,331

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	7,840,541	9,170,579
売上原価	4,910,632	5,889,759
売上総利益	2,929,909	3,280,819
販売費及び一般管理費	2,385,205	2,598,747
営業利益	544,704	682,071
営業外収益		
受取利息	3,822	7,008
受取配当金	2,003	2,220
負ののれん償却額	16,428	16,428
持分法による投資利益	146,828	35,989
償却債権取立益	-	11,043
その他	37,840	51,848
営業外収益合計	206,923	124,539
営業外費用		
支払利息	76,279	62,990
その他	32,579	48,915
営業外費用合計	108,858	111,905
経常利益	642,768	694,705
特別利益		
固定資産売却益	299	-
受取保険金	85,224	-
特別利益合計	85,524	-
税金等調整前四半期純利益	728,293	694,705
法人税、住民税及び事業税	353,227	330,794
法人税等調整額	18,789	17,290
法人税等合計	334,438	313,503
少数株主損益調整前四半期純利益	393,854	381,202
少数株主利益	244,475	268,859
四半期純利益	149,379	112,342

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	393,854	381,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	748	10,671
退職給付に係る調整額	-	218
持分法適用会社に対する持分相当額	6,291	1,378
その他の包括利益合計	7,039	9,511
四半期包括利益	400,894	390,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156,412	121,851
少数株主に係る四半期包括利益	244,481	268,862

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当社及び当社の連結子会社である株式会社ピコイは、石油鑿井機製作株式会社及び株式会社セキサクの合わせて全株式を取得したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	459,555千円	477,410千円
受取手形裏書譲渡高	36,960千円	34,285千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	115,807千円	125,305千円
のれんの償却額	6,424千円	4,105千円
負ののれんの償却額	16,428千円	16,428千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,507	0.05	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,506	0.05	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,943,638	5,643,547	253,355	7,840,541
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,349	40,616	146,658	194,623
計	1,950,987	5,684,163	400,013	8,035,164
セグメント利益	1,099	411,193	130,619	542,912

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	542,912
セグメント間取引消去	8,215
のれんの償却額	6,424
四半期連結損益計算書の営業利益	544,704

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,300,661	6,631,124	238,793	9,170,579
セグメント間の内部売上高 又は振替高	301,763	48,231	149,657	499,652
計	2,602,424	6,679,356	388,450	9,670,231
セグメント利益	754	553,203	120,102	674,060

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	674,060
セグメント間取引消去	12,116
のれんの償却額	4,105
四半期連結損益計算書の営業利益	682,071

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0円33銭	0円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	149,379	112,342
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	149,379	112,342
普通株式の期中平均株式数(千株)	450,140	450,128

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

フリージア・マクロス株式会社

取締役会 御中

清流監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	安田 裕	印
業務執行社員	公認会計士	加悦正史	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフリージア・マクロス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フリージア・マクロス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。